

ICP の発展と ESCAP 諸国の対応

溝 口 敏 行

(1) 問題の所在*

経済・社会活動のグローバル化が顕著になるにつれて、数値情報による国際比較が重要性を増してきており、国際機関等を中心に国際比較統計の整備が進められている。その中で、国民経済計算による比較は、経済の分野できわめて重要な地位を占めている。国民経済計算は、各国経済の動きを総合的に記述したものであるから、国間の経済力を比較する上で最適なものであることはいうまでもない。このため、国連統計局 (UNSO) を中心に、推計方法の統一化や、推計精度の向上についての努力が、1950年代以降精力的に行われてきた。1980年代以降、それまで SNA と MPS の異なった2体系による推計が、社会主義国の崩壊や、経済の自由化にともなって、SNA に統一されつつあることも比較可能性を増大させている。この結果 UN, *Yearbook of National Accounts Statistics* に掲載されている国の数は逐次増加し、1995年の報告書では185ヶ国におよんでいる。これらの国のデータを利用した名目勘定の構成比の比較や、実質勘定による成長率の変化等による分析による国際比較については、多くの成果が発表されており、貴重な数値情報となってきた。

しかし、各国の国民経済計算の数値を絶対レベルで直接比較しようとすると、各国の貨幣単位で表示された数値を、特定の国の通貨単位——たとえば米ドル——に換算する必要がある。通常行われる方法は、外国為替市場で成立している為替レートを利用するものである。確かに、このレート

は各国の通貨の「力」を示すものであるから、外国為替相場に依存した比較はそれなりの意味をもっている。しかしながら、その結果から消費水準の比較や、産業別の生産性の比較等を行おうとすると問題が生じる。前者の例では、日本の消費者物価水準が国際的に高いことは、海外旅行経験のもつ日本人の共通認識となっている。後者の例では、為替レートは日本の自動車産業等の国際競争力のある産業についての生産性の分析にはある程度まで利用できようが、規制によって守られてきた日本の卸売・小売業等に関する国際比較分析では明らかにバイアスが発生するであろう。異なった時点間の比較で、名目金額から物価変動効果を除くために「実質化」した上で比較すると同様に、国際比較においても、国間に存在する物価水準差を調整した上で比較を進められる必要がある。

当初 International Comparison Project と呼ばれ、後に International Comparison Programme と改称された ICP は、この問題の解決をめざして1970年に発足した国際プロジェクトである。このプロジェクトは、その後数年の間隔をおいて企画され、現在まで6回実施されている。さらに、1999年を目標に第7回 ICP が計画されている。このプロジェクトでは、国や地域（以下簡単に「国」と略記）にたいして、基本的には任意参加をもとめる方式をとっているが、世界銀行、EC 統計局等の国連機関等の援助が発展途上国に対して実施されたこともあって、参加国数は急速に増加している。このプロジェクトの目的は、

1. 参加国間で比較可能な物価データを収拾するとともに、
2. これを国際比較に便利のように加工集計する、

ことである。

筆者はたまたま第1回プロジェクトに、日本側メンバーの一人として参加する機会があり、また第4回以降 ESCAP 主催のセミナーに参加する機会に恵まれたことから、このプロジェクトの発展経緯と、日本を含む ESCAP 諸国の対応に関する情報がある程度まで組織的に収拾することができた。本論は、将来の研究のための資料として、公式資料には必ずしも

明確な形では表れていない事実等も含めて、これらの情報を取り纏めたものである。

(2) ICP 前史

他の分野の経験と同様に、ICP の開始までにはそれを支える先駆的研究・業績があり、それらは2つの流れより構成される。その第1は、実質賃金や消費水準の比較をめざした作業である。ILO (1934) は、第2次大戦前の数少ない本格的な国際比較研究であるが、その中に含まれている H. Staehle の食料消費水準の国際比較は、最初の組織的比較として評価されているだけでなく、関数論的物価指数理論の分野でも広く引用されてきている⁽¹⁾。この種の研究は、多方面で進められ、概して経済発展段階の高い国ほど消費者物価水準が高く、その結果実質賃金や実質消費水準の較差はそれまで行われてきた為替レートによるものよりも縮小する傾向があることが明らかになった⁽²⁾。日本とアメリカの比較については、孫田 (1963) の先駆的業績に続いて、野田 (1963)、永山 (1969) のより精密な研究がある。1960年代に主として日本で実施された日本と ESCAP 諸国間、ないし ESCAP 諸国相互間に関する消費・物価水準比較研究としては、岩崎 (1965)、野田 (1969)、Mizoguchi (1969) 等をあげることができる。

ICP へのいま一つの流れは、国民経済計算の実質ベースでの比較を目指すものである。このためには、国民経済計算を構成する項目別に、物価水準調整済みの貨幣単位換算率ないし「購買力平価——PPP」を測定することによって、国民総生産ないし国内総生産の比較が行われてきている⁽³⁾。この種の試みの先駆的研究として Clark (1951) があげられるが、Gilbert-Kravis (1958) はこの種の作業を国際共同プロジェクトのレベルに引き上げたものとして知られている。このプロジェクトでは、欧米先進5ヶ国のデータを利用して、国民経済計算の支出勘定を構成する項目について PPP を計算している⁽⁴⁾。いっぽう Gilbert et. al. (1958) では、国民経済計算の生産勘定項目に対応した PPP の推計が進められた。この時点で

は、支出勘定からの接近と生産勘定からの接近はほぼ対等の地位にあったといつてよい。また、当時の発展途上国を含む各国の国民所得データの利用可能性ということからみると、生産勘定よりの接近の方がむしろ優位であったとみられぬわけでもない。しかしこの先駆的な2研究を受け継いだ Kravis は、支出勘定による接近を選択して ICP を推進した。この結果、その後の作業は生産勘定による生産性比較等の若干の個人ベース研究を除けば、PPP の推計作業は支出勘定の接近に集中されることになった。⁽⁵⁾

(3) ICP の発足——第1回 ICP から第3回 ICP まで

1965年の国連統計委員会は、ICP の推進に関する勧告を採択し、ペンシルバニア大学の Kravis 教授を中心に作業が進められることになった。しかし、当初積極的に資金援助を行っていた世界銀行が突然プロジェクトから撤退したために、作業が一時中断されることになった。⁽⁶⁾その後、国連統計局が資金援助を行うことになり作業が1970年実施を目指して再開されたが、その規模は大幅に縮小された。さらに資金不足のために、作業費用を比較対象国にかなりの程度依存せざるを得なくなったために、ICP の意義から考えて不可欠とされる一部の「主要対象国」を除けば、任意参加の形で対象国を募集せざるを得なかった。このような事情から、当時の多くの国の政府はこのプロジェクトへの参加について必ずしも積極的ではなかった。この結果、第1回 ICP への参加は、日本を含む10ヶ国に限定されることになった。⁽⁷⁾

今日からみると、日本は第1回からの参加国としてかろうじて面目を保っているが、その参加への経緯はスムーズなものではなかった。当時の日本は主要対象国ではなかったが、参加が望まれるにたる経済的実力に達していた。しかし、政府部内では ICP の重要性についての理解は必ずしも十分ではなかったように思われる。このために、予算措置等の対応が行われていなかった。この局面を打開するために、Kravis 教授は都留重人一橋大学教授を通じて個人ベースのグループによる日本の参加の可能性を打

診してきた。日本の参加の可能性を検討するために、学術振興会の資金によるアメリカへの派遣団が結成され、ペンシルバニア大学の Kravis 教授および当時助手をつとめていた Heston 氏との協議の結果、日本の民間レベルでの参加が内定した。日本側のプロジェクトの資金は学術振興会が追加支出し、事務局は統計研究会があたり、必要なデータについては永山、野田委員を通じて政府機関から提供されることになった。⁽⁹⁾日本以外の ESCAP 諸国については、当時国連統計局で活発な活動をおこなっていたインドの参加に限定されることになった。

第1回 ICP の成功裏に終了したことをてこにして、国連統計局は定期的な実施を目指して第2回、第3回 ICP を実施した。⁽¹⁰⁾この間各国政府の理解も進み、表1に示されたように参加国数は着実に増加し、本格的な国際共同プロジェクトとして一般に認知されるようになった。ESCAP 諸国からの参加も、同表にみられるように大幅に増加した。日本においても、永山・野田両氏の働きもあって、第2回からは政府レベルで参加することになった。また、作業経験の積み重ねによる比較方法や比較銘柄の選択等にかんがりの改善がみられた。このような実務的な改善とともに、ICP を巡る理論的及び応用的な検討が進められたことにも注目されなければならない。それらを列挙すると、

- (a) 多国間の国民経済計算比較における物価調整の方法論、
- (i) 一部物価情報が欠落した場合の対応法、
- (b) 時系列比較とクロスカントリー比較を同時的に実施するための統合表の作成、

があげられる。

(a)の問題は物価指数論として興味あるテーマである。物価水準を示すために作成される物価指数はそのウエイト体系によって異なった結果を示す。そのために2国ないし2時点間比較では、ラスパイレス指数とパーシェ指数の幾何平均であるフィッシャー指数が採用されることが多い。しかしこの方式を国民経済計算の国際比較に適用すると、(a)推移性と(b)行列整合

表1 ICP 参加国数の変化と ESCAP 諸国の参加状況 (X印参加)

回数 実施年	1 1970	2 1973	3 1975	4 1980	5 1985	6 1993	7 1999
バングラデシュ						X	
中国						X	X
フィジー						X	
香港				X	X	X	X
インドネシア				X		X	
インド	X	X	X	X	X		
イラン		X	X		X	X	X
日本	X	X	X	X	X	X	X
韓国		X	X	X	X	X	X
ラオス						X	
マレーシア		X	X			X	
ネパール					X	X	
パキスタン					X	X	
フィリピン		X	X	X	X	X	X
スリランカ						X	
タイ		X	X	X	X	X	X
ヴェトナム						X	
全参加国数	10	16	34	60	66	100以上	

(注) オーストラリア、ニュージーランドは、ICP については OECD グループに属しているので、この表には掲載されていない。第7回 ICP の欄は現在参加を公式に表明しているもののみであり、相当数の追加参加がみこまれている。

性の2面から問題が発生する。推移性とは、A、B、Cの3国の比較を行った場合、A-B間の比較結果に、B-C間の比較結果をリンクして得られるA-C間の間接比較が、A-C間の直接比較と一致することを意味しているが、フィッシャー指数はこの条件をみたしていない。時系列では、時点の順序が予め決定されていることから、連鎖指数を採用することによって解決可能であるが⁽¹¹⁾、国間の比較ではこのような順序を事前に決定できないことに問題が生じる⁽¹²⁾。さらに国民経済計算は、項目間に複雑な勘定体系より構成されているが、時系列比較ではこの勘定体系が実質レベルでも成

立することが要求されており、行列整合性とよばれている。この2つの要求を満足するような指数がガーリーとカーミスによって開発され G-K 法と呼ばれるようになった。この方法は、非線形の連立方程式に依存しているために、これを多数の国に適用するには膨大な計算が必要となることがネックになってきた。(Khamis (1988) 参照) しかし、電子計算機の発達とソフトウェアの開発によって、この方法をかなりの数の国に適用することが可能になり、ICP の発展に大きく貢献することになった。

(い)の問題は、比較の対象となる国の増加とともに、比較に必要な個別の物価情報が得られないケースが増大したために、何からの「推定」が必要になったことに由来している。そのために開発された方式は Country-Product-Dummy-Method と呼ばれており、その後の ICP で広く採用されてきている。この方式を支える仮定はきわめて単純なものであって、 i 国の j 商品に関する購買力平価 $P(i, j)$ が、 i 共通のダミー変数と、 j 共通のダミー変数によって説明できるとするものである。このモデルが「単純すぎる」と批判することはきわめて容易であるが、実際の作業経験によれば意外に有効な手段であることが知られている。このプロジェクトが、多くの価格情報を要求するために、発展途上国を中心に参加をしる傾向があることを考慮すると、この種の肌理の荒い方法もある程度やむを得ないといえるかもしれない。

(う)の課題は ICP の利用の範囲を、1時点での国間の単純な比較から、国・時点の2元表的比較に拡大する上できわめて重要なものである。このような試みは2つの異なった目的から発展した。その1は OECD による統合表の作成である。OECD 統計局は、国連統計局とは別に加盟国について、各国通貨表示の国民経済計算を調整してより精度の高い国際比較表を発表してきた。さらに、OECD の重要構成要素である EC 統計委員会が、域内の経済政策作成用の ICP を毎年作成するようになったのを受け、他の加盟国についても、ICP の年次系列を作成し、OECD 発行の国民経済計算年報の付録として発表するようになった。このため、OECD 加盟国

については、異なった年次・国間の実質レベルでの比較——たとえば1995年の日本の国内総生産と1990年のアメリカの国内総生産の実質金額の比較——が可能になった。いま一つの接近はペンシルバニア大学グループによって進められてきた。上述のように、ICPの参加国は着実に増加してきたが、世界を概ねカバーしつくす迄にはいたっていないし、国際比較が特定時点に限定されているという制約がある。そこで、このグループでは、

- (a) 参加国の時系列データを利用して ICP 実施時点の結果を他の年度に補外するとともに、
- (b) 参加国以外の国についても、得られる経済データを利用して PPP の推計を実施した。

この最初の結果は、Summers-Kravis-Heston (1980) に発表され、多方面で利用されるようになった。さらに、これを発展させた Summers-Heston (1988) では、130ヶ国・35年のクロス表が、主要な支出勘定項目別に発表されている。

(4) ICP の変質——第 4 回 ICP 以降

1980年に実施された第4回 ICP は大きな転換期を迎えていた。この計画の実施にあたって、ICP は従来の International Comparison Project の名称から、International Comparison Programme と改称されたが、これは単なる名称変更にとどまらず、プロジェクトの性格が変化したことを示している。ICP プロジェクトの初期の目的は、世界レベルでの GDP および PPP の比較であり、特に先進国と発展途上国との比較等が注目された。しかし、参加国が増加してくると、世界規模の比較というやや理論的な利用に変わって、関係の深い国間の比較のようなより実用的な利用法が考えられるようになった。その先端をきったものとして前節で述べた EC の行政目的への例があげられるが、ASEAN 等の経済ブロックでもこの種の利用法が増大してきた。このような傾向は、ICPへの参加意欲を増大させる意味で有意義なものであったが、同時に地域内比較の精度の増大等の要求

に答える必要が生じた。

一方、国連をとりまく財政問題も ICP の「地域ブロック化」を促進する要因となった。国連の予算制約のため、国連統計局の人員は減少傾向にあり、増加する ICP 参加国に対応することが困難になってきた。この結果、ICP の地域内の比較作業は、各種国連ブランチが分担し、必要な資金も各機関が調達することになった。このような担当機関の地域ブロック化は第 4 回 ICP よりはじまり、第 5 回 ICP までに概ね終了した。表 2 は第 5 回 ICP の担当機関の分担を示したものである。さらに、第 6 回 ICP の実施に際しては、財政制約が一層顕著になった UNSO に代わって、世界銀行が資金面、人員面でおおきな役割をはたすことになり、集計作業等は世界銀行で集中的に実施されるようになった。⁽¹³⁾

表 2 第 5 回 ICP 作業の地域分担

国際機関(括弧内援助機関)	地 域
EC	EC 加盟国, 東ヨーロッパ諸国
OECD	EC 以外の OECD 加盟国および EC 非加盟の西ヨーロッパ諸国
ESCAP	ESCAP 加盟国 (東アジア, 太平洋諸国)
ECA (EC)	アフリカ諸国
CLA (UNSO)	中南米諸国
CWA (UNSO)	中近東諸国
UNSO	世界規模比較

日本は OECD のメンバー国として、同グループ内の ICP 作業に参加するとともに、ESCAP のメンバーとしても ICP に参加してきた。ICP の地域化が確定的になった第 5 回からは、財政的に ESCAP の活動を支援してきている⁽¹⁴⁾。すなわち、それまでも実施してきた一般的な統計活動の財政面での支援に加えて、ICP 専門職員の ESCAP への派遣およびアジア太平洋統計研修所 (SIAP) におけるアジア各国統計職員を対象とした ICP 研修会の開催が行われた。さらに第 5 回 ICP の計画にあわせて、「ICP 利用促

進に関するセミナー」を ESCAP 主催で開催する費用の全面負担を行った。このセミナーは、本題である ICP 利用の普及に貢献しただけでなく、次回 ICP の企画会議の性格ももつことになった。このセミナーの第 1 回は札幌で、第 2 回は新潟で開催され、日本の総務庁統計局が事務局をつとめた (ESCAP (1985) (1991) 参照)。この間経済的実力をつけた中国、韓国は日本とともに ICP 活動の支援に参画しはじめた。中国は 1997 年 7 月北京において開催された第 3 回 ICP 利用促進会議を招聘し、国家統計局が事務局を務めた⁽¹⁵⁾。韓国は OECD 加盟を契機として、日本とともに ESCAP, OECD の両グループの ICP 作業に参加することを表明するとともに、将来 ESCAP 地域の ICP に対する財政的国際貢献を検討する旨の発言があった。この結果日本の役割は相対的に低下することになるが、これはむしろ歓迎されるべきことといえよう。

ICP の「地域ブロック化」は、計画実施面でも大きな変化を発生させた。初期段階における ICP の参加国の主たる関心は、世界規模レベルの実質国内総生産ないしそれに不随する PPP の結果であった。このため、物価比較のために採用されている銘柄は、世界的にみて共通性をもっているものが選択されてきた。しかし、関心が地域化してくると状況は異なってくる。例えば、魚は世界規模比較では軽視されがちであるが、アジアではきわめて重要な地位を占める。このような事情に配慮して、第 4 回 ICP 以降では地域比較を考慮した銘柄選択が各地域別に行われることとなった。ESCAP 地域でも同様な決定がおこなわれ、地域内の比較結果は香港ドル表示で ESCAP 事務局より公表されることになった⁽¹⁶⁾。既述のように日本は、ESCAP, OECD の両グループに属しているために、調査銘柄は他の国より多くなっている。しかし、結果的に両グループの結果を日本を通じて接続することが可能になっている。

ICP の地域化は、ESCAP 内における参加国の増加にも貢献した。PPP の計算は特種の物価指数算式でおこなわれるが、そのウエイトは各国の GDP 総額 (一人当たりではない) の大きさを反映する。したがって、参

加国の増加が ICP の精度向上に不可欠であるが、特に GDP の大きな国の参加が望まれる。ESCAP では、日本、中国、イラン、インド、韓国、インドネシアが GDP の大きな国であり、加盟国ではないが台湾も上位に名をつらねている。政治的な理由から公式参加が困難な状況にある台湾を除けば、⁽¹⁷⁾中国を除く他の「主要国」は比較的是やくから参加していた。このために、中国の参加をうながす様々な働き掛けが行われ、第 6 回 ICP に部分参加することについての合意が得られ、⁽¹⁸⁾将来の本格的な参加が期待されている。その他、第 6 回 ICP にはカンボジャ、フィジー、ヴェトナム等の新規参加がみられた。ただ、不可解な理由からインドの撤退がみられたことは残念であった。⁽¹⁹⁾

このような、銘柄指定の地域化は、世界的レベルでの比較を困難にする。その解決策として、第 4 回 ICP では、各地域から少数の「核国 (Core Country)」を選択し、これらの国については「地域銘柄」だけでなく、「世界銘柄」の両方について調査し、後者を利用して核国間の世界的比較を行い、その他の国は核国の結果を媒介として世界的比較に参加するというものであった。しかしこの方法は 1 回で打ち切られた。国際機関の予想に反して核国を希望する国は多かったが、作業が進むとともに、多くの国から「加重負担」であるとのクレームが続出したのである。このため、第 5 回 ICP では比較的少数の「核商品 (Core Commodity)」を指定して、参加国すべてに調査を依頼して、その情報を利用して世界的比較を行うことにしている。

国際共同プロジェクトでは、国間の作業速度の差がしばしば問題となる。ICP の場合、EC からの要請がひとつの契機となった。すなわち、EC では域内 ICP の結果を短期間にまとめ、域内行政的に利用することを希望していた。しかし ICP の最終結果は、すべての国の作業が終了する段階で確定することになる。この場合、すでに行政的に使用している域内 ICP と、最終確定値の間に相違が発生することはトラブルの原因になる。そこで EC は「ブロック固定制」という独自の方法を提案した。⁽²⁰⁾ここでは、

既に計算された域内 ICP は固定し、世界との比較では EC 全体をあたかも 1つの「連合国」のように取り扱って世界レベルの PPP を計算するというものである。この方法が、理論上問題があることは明らかであるが、行政目的との整合性を考慮して国際的に認知されるようになった。この方法は、EC と世界比較の関係だけでなく、EC と OECD 間関係でも実施されている。

(5) ICP の 将 来

率直に言って ICP 発足当時には、学者グループによる「お遊び」との誇りもあった。しかし、参加国の増加とともに ICP 結果の利用法も拡大している。その主要なものをあげれば、

- (a) GDP 総額やその一人当たりの値の実質レベルでの比較、
- (b) 価格体系の国際比較
- (c) 貧困の定義や世界的所得分布の推計

等となる。(a)に属する研究は数多く、これら 2 指標のレベルで知ること、各国の経済力等を評価する上で大きく貢献している（例えば Ahmad (1997) 参照）。PPP の計算は結果的に各国の物価構造の特色を明らかにすることになり、その類型化に興味ある研究が発表されてきている（例えば Katsura (1992), Hill (1997) 参照）。発展途上国の援助に不可欠は貧困者の数を国際的な統一基準で推計する上でも、消費水準の実質比較は不可欠である（富樫 (1997) 参照）。さらに、ICP を利用して世界規模の所得分布を推計するというような、新しい研究もみられるようになった（吉田 (1997) 参照）。約四半世紀にわたって、きわめて部分的とはいえ、この作業に関わってきたものとして、このプロジェクトの着実な成長を歓ぶとともに、今後の発展を期待したい。

参 考 文 献

- Ahmad, Sultan (1997) "International Comparison of Incomes—Why Should One Bother Using PPP Comparison?", ESCAP, STAT/SIPS/2.
- Beckerman, W. (1965) *International Comparison of Real Per Capita Consumption*, OECD.
- Clark, C. (1951) *The Conditions of Economic Progress*. MAC Millan.
- ESCAP (1985) *Proceedings of the Asia Pacific Seminar on the International Comparison Project and Price Statistics 16–22, October, 1984, Sapporo, Japan*, Management and Coordination Agency, Government of Japan.
- (1991) *Proceedings of the Asia Pacific Seminar on the International Comparison Project and Price Statistics 26–30, November, 1990, Niigata, Japan*, Management and Coordination Agency, Government of Japan.
- , Secretariat (1997) "Report of the Seminar on Use of ICP Data", ESCAP (Economic and Social Commission for Asia and Pacific, United Nations).
- Geary, R. C. (1958) "A Note on the Comparison of Exchange Rate and Purchasing Power between Countries", *Journal of Royal Statistical Society*, 126, Part 1.
- Gilbert, M. and I. Kravis (1958) *An International Comparison of National Products and Purchasing Power of Currencies*, OECD.
- and Associates (1958) *Comparative National Products and Price Level*, OECD.
- Heston, A. (1997) "Preliminary Results of the 1993 ESCAP ICP Comparison", ESCAP, STAT/SIPS/9.
- Hill, R. J. (1997) "ESCAP 1993 ICP Results—Comparing Price Levels and Living Standards across the ESCAP Countries using Spanning Trees and Other Aggregation Methods", ESCAP, STAT/SIPS/7.
- (1997a) "Constructing Upper and Lower Bounds on Per Capita Income Differentials across the ESCAP Countries, ESCAP, STAT/SIPS/8.
- ILO (1934) *International Comparison of Cost of Livings*, ILO.
- 岩崎輝行 (1965) 「日本とアジア諸国の貨幣購買力比較」, 『アジア経済』, 6-1。
- Jorgenson, D. W. and M. Kuroda (1990) "Productivity and International Competitiveness in Japan and the United States, 1960–1985", *Paper presented to PAPAIOS*.
- Katsuura, M. (1992) "An Application of ICP" in SIAP (1992).
- Khamis, S. H. (1972) "A New System of Index Numbers for National and International Purposes", *Journal of Royal Statistical Society*, A-30-2.

- (1988) *A New System of Index Numbers for National and International Prices and Product*, North Holland Pub. Co..
- Kravis, I. B., A. Heston and R. Summers (1982) *World Product and Income International Comparison of Real Domestic Product*, John Hopkins University Press.
- JSPS (1971) *Comparison of Levels of Living In Real Terms in Japan and the United States*, JSPS (Japan Society for the Promotion of Science).
- 孫田良平 (1963) 「実質賃金の国際比較」, 篠原・船橋 (1963)。
- 溝口敏行 (1968) 「消費者物価構造の国際比較と消費関数分析」, 『経済研究』, 19-1。
- ・王惠令・松田芳郎 (1990) 「中国, 日本消費物価と消費水準比較」, 『統計研究』(北京), 35-3。
- ・松田芳郎 (編) (1997) 『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』, 多賀出版。
- Mizoguchi, T. (1969) “A Comparison of Levels of Consumption of Urban Households in Japan and in Mainland China”, *Review of Income and Wealth*, 15-2.
- (1973) “The New Official Exchange Rate from the view of Effective Purchasing Power Parity”, *Japanese Economic Studies*, 1973-Spring.
- (1992) “Problems of ICP’s Comparisons” in SIAP (1992).
- , H. L. Wang, and Y. Matsuda (1989), “A Comparison of Real Consumption Level Between Japan and People’s Republic of China”, *Hitotsubashi Journal of Economics*, 30-1.
- and T. Yoshida (1997) “Use of ICP Results in Income Distribution and Poverty Research”, ESCAP, STAT/SICP/5.
- 森田優三 (1989) 『物価指数理論の展開』, 東洋経済新報社。
- 永山貞則 (1969) 「日米の消費者物価比較」, 山田・江見・溝口 (1969)。
- 野田 孜 (1963) 「日米間物価の比較分析」, 『経済分析』, 10。
- (1968) 「生活水準の国際比較——アジア諸国を中心として——」, 『経済研究』, 19-1。
- SIAP (1992) *Introduction of ICP (International Comparison Programme)—An Application to ESCAP Countries*, SIAP (Statistical Institute for Asia and the Pacific).
- Summers, R. and A. Heston (1988) “A New Set of International Comparison of Real Product and its Comparison: Estimates for 130 Countries, 1950-1985”, *Review of Income and Wealth*, 34-1.
- (1997) “Use of ICP Results A Note on Estimates of GDP Per Capita”, ESCAP, Srat/SICP/6.

- Summers, R., I. B. Kravis and A. Heston (1980) "International Comparison of Real Product and its Comparison: 1950-77", *Review of Income and Wealth*, 34-1.
- 富樫光隆 (1997) 「アジアにおける貧困線の設定と貧困率の測定」, 溝口・松田 (1997)。
- Van Yzern, J. (1956) *Three Methods of Comparing the Purchasing Power Parities of Currencies*, The Netherlands Central Bureau of Statistics.
- Ward, M. (1997) "Some Selected Policy Uses of ICP—The Analysis of Price Structure and Related Studies", ESCAP, STAT/SCIP/12.
- 山田 勇・江見康一・溝口敏行 (編) (1969) 『日本経済の構造変動と予測』, 春秋社。
- 吉田建夫 (1997) 「世界的所得分配の推計とアジアの位置」, 溝口・松田 (1997)。
- 全国統計協会連合会 (1985) 『アジア諸国における所得物価国際比較調査研究報告書』, 同協会。
- (1997) 『統計情報』, 46-5・6。

〔注〕

- *1) この論文の一部は Mizoguchi (1992) によっている。
- (1) たとえば森田 (1989) に収録されている各論文参照。
 - (2) これらの研究のレビューとしては, Beckerman (1965) をあげることができる。
 - (3) 初期の ICP では国民総生産の比較が行われたが, 国連の国民経済計算体系が国内総生産を重視するように変化したのに対応して ICP も国内総生産ベースに移行することになった。
 - (4) この作業で対象となったのは, アメリカ, 連合王国, フランス, 西ドイツ, イタリアの5ヶ国である。
 - (5) 生産勘定を利用した研究としては, Jorgenson-Kuroda (1990) 等がある。
 - (6) この撤退の背景は必ずしも明らかでないが, あえて推量すれば, Kravis 等の提案に当時の発展途上国の統計が適応できないと世界銀行が判断したためと考えられる。その後世界銀行は ICP に対して総じて批判的な立場をとってきたが, 後述のように第6回からは積極的役割を演じるようになった。
 - (7) 第1回 ICP への参加国は以下のとおりである。フランス, 西ドイツ, イタリア, 連合王国, ハンガリー, アメリカ, 日本, インド, ケニア, コロンビア。
 - (8) アメリカへの派遣メンバーは, 山田雄三 (一橋大学), 永山貞則 (総理府統計局), 野田 夜 (経済企画庁), 溝口敏行 (一橋大学) である。なお括弧内の所属は派遣当時のものである。
 - (9) この間の日本側の活動状況については JSPS (1971) 参照。なお, 同報告書のタイトルは, 最初の計画書のタイトルをとって「生活水準比較」となっているが,

実態は ICP がカバーする全項目にわたっている。

- (10) 第2回 ICP 以降、日本側の作業が政府機関へ移行したため、第2回、第3回 ICP 作業には筆者は直接関与していない。このため、この時期に関する記述は主として ESCAP (1985) および全国統計協会連合会 (1997) によっている。
- (11) 連鎖指数は、推移性の性格だけでなく、金額変化を数量変化と価格変化に対照的に分解する性質をもつディビジア指数の近似としても、国民経済計算の実質化の分野で注目を集めている。
- (12) 国間の順序付けについては、ラスパイレス指数とパーシェ指数の相違の程度を基準とする Spanning Tree の考え方が注目される。Hill (1997) 参照。
- (13) 地域性が強調される一つの例としては、アフリカ諸国を対象としている ICP は African Comparison Programme と呼ばれていることをあげることができよう。
- (14) 日本政府が ESCAP の統計活動に積極的になった背景には、倉林義正氏が国連統計局局長に就任したことも大きな動機になっている。日本政府の ESCAP 支援については、全国統計連合会 (1997) 参照。
- (15) 筆者はこの第1回、第2回セミナーには「議長」として第3回には Resource Person として参加した。
- (16) ICP の物価比較法では、表示される貨幣単位に結果が左右されないものが採用されている。したがって、理論上はアメリカドルや日本円でも差し支えないはずであるが、国際会議では予想以上に微妙な問題となる。第1回の ICP 利用促進セミナーでは、第4回の域内 ICP の表示をどの貨幣単位で行うかが議題になり、ESCAP 事務局の複数の提案の中から香港ドルが採用された。
- (17) 台湾は個別にペンシルバニア大学と接触しており、実質的な ICP 作業が行われている。また Summers-Kravis-Heston (1980), Summers-Heston (1988) の作業には、台湾も加えられている。
- (18) 溝口・王・松田 (1990) は中国の参加促進活動の一部として書かれたものである。なお、第6回 ICP で中国は個人消費比較についてのみ参加している。同様の部分参加は、他の ESCAP 諸国にもみられる。
- (19) インドは第6回 ICP 計画の途中で突然参加を中止したが、筆者の印象によれば、世界銀行との確執が原因のように思われる。
- (20) EC は、PPP の計算にあたって当初一般的だった G-K 法ではなく EKS 法 (Elteto-Koves-Szuc Method) の利用を推進した点でも独自性をもっている。この結果、近年では EKS 法を利用するケースが増加している。算式選択の議論は、国民経済計算の専門家の間で数多く行われているので、本論ではとりあげない。